

2018年度

自己評価報告書 (概要)

2019年10月

専門学校サンテクノカレッジ

目 次

I	学校の現況	1
II	学校の教育目標	4
III	評価項目の達成及び取組状況	
1	教育理念・目的・育成人材像	4
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2	学校における職業教育の特色は何か	
1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか	
1-5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	
2	学校運営	6
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3	教育活動	8
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実	

- 習等)が体系的に位置づけられているか
- 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
- 3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
- 3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか
- 4 学修成果 ----- 11
- 4-1 就職率の向上が図られているか
- 4-2 資格取得率の向上が図られているか
- 4-3 退学率の低減が図られているか
- 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
- 5 学生支援 ----- 13
- 5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか
- 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか
- 5-7 保護者と適切に連携しているか
- 5-8 卒業生への支援体制はあるか
- 5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
- 6 教育環境 ----- 16
- 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

6-3	防災に対する体制は整備されているか	
7	学生の受入れ募集 -----	16
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	
7-3	学生納付金は妥当なものとなっているか	
8	財 務 -----	18
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	
9	法令等の遵守 -----	18
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	
9-4	自己評価結果を公開しているか	
10	社会貢献・地域貢献 -----	19
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	

I 学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名： 専門学校サンテクノカレッジ

設置者： 学校法人サンテクノカレッジ 理事長 廣瀬 光男

校長： 校長 杉田 勝実

(2) 所在地及び認可年月日

所在地： 山梨県甲斐市竜王新町 1999 番地 5

認可年月日： 1990 年 12 月 6 日(山梨県知事)

(3) 沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)
1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994 年 4 月	東京地域学術インターネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続

1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006年 11月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)
2018年 4月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試験 免除認定を受ける

(4) 課程・学科の構成

課程名	学 科 名	開設年度	修業年限	入学定員	収容定員
工業専門 課程	マルチメディア科	2000年度	2年	40名	80名
	情報システム科	1995年度	2年	40名	80名
	コンピュータ・コミュニケーション科	2007年度	4年	40名	160名
	合 計			120名	320名

(5) 学校法人サンテクノカレッジ役員 (2019年3月31日現在)

理事長	廣瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理 事	赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
理 事	飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理 事	風 間 善 樹	産業活性化研究所 所長
理 事	小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
理 事	進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
理 事	谷 村 正 仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
理 事	中 村 靖	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社 執行役員
監 事	桜 井 洋	山梨トヨタ自動車株式会社 取締役相談役
監 事	深 澤 公 人	深澤会計事務所 所長

(6) 学校法人サンテクノカレッジ評議員 (2019年3月31日現在)

赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
風 間 善 樹	産業活性化研究所 所長
小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
谷 村 正 仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
廣 瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
保 坂 武	甲斐市長
芦 澤 薫	元山梨県副知事
安 藤 岳 志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
鬼 頭 芳 雄	株式会社キトー 代表取締役社長
八 卷 栄 家	専門学校サンテクノカレッジ 非常勤講師
山 崎 晴 明	山梨大学大学院 名誉教授・電子情報通信学会フェロー
渡 辺 孝	芝浦工業大学 名誉教授
田 中 幸 次	株式会社ジインズ ネットワークソリューション開発部 副部長
浅 原 剛	サンテクノカレッジ同窓会 理事
加 藤 純 一 郎	サンテクノカレッジ同窓会 理事
杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
相 沢 真 史	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深 沢 克 朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長

II 学校の教育目標

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校した。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としている。

情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を教育目標としている。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成を目指している。

III 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校は、産学共同で技術の進展に即した教育を行うと同時に、最新技術の研究にも力を注ぐことにより、その成果を生かし、社会・地域に貢献することを基本理念としている。

情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者の育成を教育目的としている。

学科ごとに目指す具体的な育成人材像(職種・仕事)は、以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

CGデザイナー、Webデザイナー、グラフィックデザイナー、キャラクターデザイナー、イラストレーター、アニメーターなど。

◎マルチメディア科／ITビジネスコース

一般事務、医療事務、秘書、CADオペレーター、パソコンインストラクター、公務員など。

◎情報システム科

プログラマー、システムエンジニア、ゲームプログラマー、アプリ開発エンジニア、Webエンジニア、ネットワークエンジニアなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

ゲームクリエイター、セキュリティエンジニア、Webクリエイター、マルチメディアクリエイター、上級SE・システムアナリスト、大学院進学・研究者など。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校は、地域産業経済の発展に寄与するべく最新の情報技術教育を行っている。AI、VR、ビッグデータ、セキュリティ技術なども授業に取り入れ、新しい技術にも対応できるエンジニアの育成を図っている。

学科ごとの職業教育の主な内容は、以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

グラフィックデザイン、イラスト・デッサン、CG デザイン、アニメーション、ポップデザインなど。

◎マルチメディア科／ITビジネスコース

事務・ビジネス知識、簿記・会計、コンピュータ会計、ITシステム、医療事務など。

◎情報システム科

プログラミング、システム設計、データベース、CG、ゲーム制作、スマホ・アプリ制作など。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

セキュリティ、ネットワーク、AI、ゲーム開発、3Dモデル、ビッグデータ、データマイニングなど。

1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

日進月歩の情報技術は、次々と新しい概念や技術が生まれていき、社会ニーズも変化していく。将来的には、その時々で社会に求められている新しい技術に対応できる人材の育成が重要である。社会や地域産業界のニーズをとらえるため、理事会や評議員会で出された業界ニーズを参考にしたリ、求人企業から将来必要な人材についての聞き取り調査を実施したりして、学校の将来構想に反映させている。

現在の ICT の目まぐるしい進展は、現在および将来社会にドラスティックな変革をもたらす。特に GAF A などにみられるような情報の集中管理と、ビッグデータと呼ばれる大規模・多種多様のデータとそれを利用する機械学習などの人工知能分野は、待ったなしの感がある。本校においても、人工知能やビッグデータ分野での研究や外部講演を行い、授業への取り込みも行っている。引き続き、今後も学校の将来構想が社会のニーズを反映しているかを定期的にチェックしていく。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

学校の理念・育成人材像・特色などは、学校パンフレットやホームページで広く周知している。また、高校生にはオープンキャンパスや高校内ガイダンスなどで説明し、在学生に対してはオリエンテーションの際に説明している。保護者や求人企業などに対しても、機会があるごとに周知を図っている。

1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

業界のニーズをとらえるため、関係企業の担当者や本校卒業生などから、来校時に聞き取り調査を実施している。また、業界で活躍中の非常勤講師やインターンシップ受け入れ企業とも業界ニーズのすり合わせを行い、教育内容や育成人材像を検討している。

マルチメディア科のグラフィックデザインコースでは、デザイン会社のグラフィックデザイナーなどの意見をカリキュラム編成に反映し、デザイン業界で求められている人材育成に向けて教育を行っている。また、現役のデザイナーやアニメーターによる授業もあり、業界ニーズを授業に取り込んでいる。

ITビジネスコースでは、コンピュータ会計や医療事務の授業を担当する非常勤講師から業界のニーズを聞き、企業の経理業務や病院の医療事務の現場で求められている実践的な内容を授業に取り入れている。

情報システム科では、ソフト開発企業の担当者などから必要とする人材の技術分野や技術力についての要望を聞き、新しい技術に対応できる人材を育てるべく授業を行っている。また、ハル研究所

のゲームクリエイターによる授業では、学生が制作したゲームソフトに対して、ゲーム業界の観点から問題点や改善点を指導している。

コンピュータ・コミュニケーション科では、インターンシップ受け入れ企業から必要な技術内容を聞いたり、4年次のプロジェクトで企業との共同研究を行ったりして、業界のニーズを教育に取り入れている。また、セキュリティやAIなどの新技術を積極的に取り入れ、適宜業界のニーズに対応している。

2 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者を育成するため、理事会、評議員会、各種委員会、教職員会議などで運営方針を策定している。理事会や評議員会で議論された業界の動向や企業ニーズ、高校生の人気やニーズなどを踏まえて各種委員会や教職員会議で運営方針を決定している。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

事業計画書を策定し、理事会と評議員会の承認を得ている。承認後は教職員全員に事業計画書を配付し、次年度事業計画の概要を確認・理解してもらっている。このように単年度での事業計画は策定されているが、中期的な事業計画がないため、今後は中期事業計画を策定する必要がある。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

法人における運営組織・意思決定機関である理事会、評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく定期的に開催され、議事録を作成して保存している。役員を選任は適正に行われ、11名の役員のうち、校長以外の10名はすべて学外(企業の取締役など)である。また、理事会・評議員会で議決された案件のうち、法律により届け出を義務付けられているものについては、その都度山梨県などに届け出を行っている。

一方、学校における運営組織は、校長以下、教育部、事務局の二つの部局と、学生募集委員会、就職指導委員会、カリキュラム編成・時間割作成委員会、入試委員会、オープンキャンパス実行委員会、資格試験対策委員会、学校評価委員会、の各委員会により学校運営を行っている。また、意思決定機関である教職員会議をはじめ、入試委員会や学校評価委員会の議事録を作成し保管している。なお、運営組織や意思決定機能については、法人では寄附行為、学校では学則で明確化されており、寄附行為や学則の定期的な点検と見直しも行っている。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

就業規則、給与規程、旅費規程、退職金規程、育児休業規程、再雇用規程を整備しているが、就業規則以外は教職員に周知されていない。一部の規程は開校当初のままで、その後の法改正などを反映していないものもあるため、規程の見直しを順次行っているところである。また、人事考課規程など、まだ策定していないものもある。

今後は、規程の見直しと策定を引き続き行い、必要な規程を順次整備していく。そして、規程集としてまとめて教職員に周知すると同時に、人事考課・評価制度の構築を行い、改善を図っていく必要がある。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

本校では学校経営関連の意思決定機関として、理事会があり、意思決定を円滑に行っている。一方、学校運営関連の意思決定は、教職員会議や各委員会などで行っている。また、学校運営上発生する特定の案件については、稟議書により関係者が回覧、確認、承認して決裁を取っている。このように意思決定は円滑に機能している。

なお、意思決定に関わる会議は、以下の通りである。

(1) 定例会議

- 理事会：事業計画や予算など学校法人業務の策定と決定
- 教職員会議（毎月最終月曜日）：学校運用に関する検討および連絡など

(2) 検討会議、委員会（内容により適宜開催）

- 教務会議：教務に関わる検討、伝達など
- 学生指導会議：学生の行動、生活面での指導に関わる検討、伝達など
- 学生募集委員会：学生募集、広報に関わる検討、伝達など
- 就職指導委員会：就職指導、斡旋などに関わる検討、伝達など
- カリキュラム編成・時間割作成委員会：カリキュラム、時間割に関わる検討、伝達など
- 入試委員会：入試に関わる検討、伝達など
- オープンキャンパス実行委員会：オープンキャンパス開催に関わる検討、伝達など
- 資格試験対策委員会：資格試験に関わる検討、伝達など
- 学校評価委員会：学校評価に関わる検討、伝達など

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

現状では、コンプライアンス体制が不十分である。今年度は個人情報管理規程を策定したが、学校安全計画やセクシャルハラスメント対応マニュアルなどは、まだ策定していない。コンプライアンス体制は早急に整備する必要がある。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

教育活動などに関する情報は、学校パンフレット、本校ホームページ、SNSで高校生をはじめ広く一般に公開している。パンフレットやWebで学生の情報を公開する際には、本人の承諾を取っている。一方、教務や就職関連の情報は、キャンパスネットで在学生のみに公開している。

今後は情報公開のガイドラインを策定し担当者を明確にする必要がある。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

成績管理システム、学生管理システムなど、主要な情報システムは構築されている。また、構内ネットワーク管理者、WWW管理者、各パソコン演習室管理者などの管理・運営担当者を決め、管理運営指針（暫定版）と情報システム管理運営マニュアルを作成した。業務の効率化を図るためのデータ

の共有などについても、関係者間で行っている。

3 教育活動

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

教育理念や教育目標に沿った人材を育成するため、教育計画やカリキュラム体系などのドキュメントが作成されており、カリキュラム編成や実施方針はそれに準じて策定されている。また、目まぐるしく進歩していく ICT 技術の変化に伴いカリキュラム対応が行われる際には、それを考慮して適宜方針が策定されている。

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

個々の授業に関してはシラバスを作成し、キャンパスネットで学生に公開している。シラバスには学習時間や目標、到達レベルなどが明確にされている。学習時間は、半期 15 コマ (1 コマ 90 分)、通年 30 コマが確保され、時間割表と年間授業計画表で学生に明示している。なお、2 年制学科は専門士の称号付与の要件である総授業時数 1,700 時間以上、4 年制学科は高度専門士の称号付与の要件である総授業時数 3,400 時間以上を確保している。

学科ごとの教育到達レベルは、理事会・評議員会の際に出された意見や、求人企業からの要望などの業界ニーズを参考に設定している。また、学生が就職した企業の担当者や卒業生に聞き取り調査を実施し、業界で必要な技術・知識レベルの検証を適宜行っている。

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

学科ごとのカリキュラムは体系的に編成されている。カリキュラムの構成は、一般教育科目と専門教育科目があり、年次に沿って基礎から応用へと移行するように科目内容が設定されている。また、講義と実習があり、専門教育科目にパソコンを利用した実習が多くなっている。

なお、マルチメディア科はコース制を取り入れているため、2 年次のカリキュラムがデザイン系コースとビジネス系コースとで、必修科目・選択科目の設定が大幅に異なっており、コースの特色に沿った履修が可能となっている。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

キャリア教育に関わる科目は、主に一般教育科目の「キャリアデザイン」、「企業研究」、「社会活動」などの科目として全学科のカリキュラムに取り入れ、学生が職業人として自立するために必要な能力や意欲を向上させるための教育を行っている。

実践的な職業教育に関わる科目は、専門教育科目として学科・コースごとの特徴を反映した実習科目をカリキュラムに取り入れている。また、常に新しい知識や技術を授業に取り入れ、学生が実践的な仕事に対応できるように各教員が工夫して授業を行っている。

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

本校は 50 余社の企業からの寄付により設立された学校であり、創立時から関連分野の企業との連携が強い。このため、関連分野で必要とされている知識や技術をカリキュラムに取り入れて適宜見直しを行い、個々の授業の内容に反映させている。

マルチメディア科グラフィックデザインコースは、デザイン業界関係者のアドバイスを受け、カリキュラムを作成している。ITビジネスコースは、コンピュータ会計企業や税理士などの意見をカリキュラムに反映している。

情報システム科、コンピュータ・コミュニケーション科は、IT 業界関係者とのヒアリングなどにより、カリキュラムへの取り込みを一部行っている。また、理事会・評議員会の際に出された業界動向や、求人企業からの要望なども参考に見直しを行っている。さらに、コンピュータ・コミュニケーション科 4 年生の卒業研究発表会の際にアンケート調査を行って、関連分野の企業や業界団体の意見をカリキュラムに反映し、適宜見直しも行っている。

今後も技術革新の早い分野であるので、関連分野の企業や業界団体との連携を図っていく。

3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか

実践的な職業教育として、特定企業と連携したコンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究(科目名:「プロジェクト」)を実施している。また、ゲーム制作会社(ハル研究所)による「ゲーム制作概論」という寄付講座を開講している。これらは、カリキュラム上で体系的に位置づけられている。

一方、山梨県情報通信業協会主催のインターンシップへの参加など実践的な職業実習も行ったが、これらを授業として体系的に位置づけることは困難であり、今後もインターンシップを単位として認めない方針である。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

授業評価アンケートについては、膨大な集計作業に見合う効果が期待できない点が指摘され、教職員会議で学校全体としては調査を行わないこととなった。

今後は、授業評価アンケート調査を授業改善の参考にしたい教員もいるため、その場合は各自に任意で実施してもらう。また、集計作業を軽減するため、Webでのアンケート調査の実施も検討していく。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

専門分野の関係団体、関係業界、地元自治体、卒業生など、外部関係者による学校関係者評価委員会を組織して学校評価を行った。自己評価結果の客観性や透明性を高めるとともに、外部関係者との連携協力により学校運営の改善を図ることを目指している。指摘された項目に関しては、できることから徐々に改善している。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

成績評価、単位授与、卒業要件については、学則第 4 章および第 5 章の規定で明確に定められ

ている。さらに、定期試験規程でも成績評価や進級要件が明確に定められている。これらの規程は、キャンパスネットで学生に公開したり、担任が個別に説明や指導を行ったりしている。また、教務関係の内規にも詳細な基準がある。これらの基準に従って、教職員による成績会議を経て、成績評価・単位認定、進級・卒業判定が、厳格に行われている。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

教員で構成された資格試験対策委員会を中心に、担任や教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。夏休みや春休み期間中に集中講座や補講を行ったり、日常的に個別指導を徹底したりと、学校をあげて資格取得に対する強力な指導体制を敷いている。また、本校が試験会場になっている資格も多く、学生には積極的に資格取得を働きかけている。

基本情報技術者試験については、「資格試験対策」や「基本情報技術者試験特論」などの科目がカリキュラムに体系的に組み込まれている。なお、午前試験免除認定科目については、特別講習により行われている。

マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験や簿記検定に関しては、「アプリケーション演習」や「簿記・会計」などの科目が資格取得にも対応しており、カリキュラムの中に体系的に組み込まれている。

CG検定、Web デザイナー検定、情報検定(J検)、CAD利用技術者試験などは、授業の中で資格試験に関連する部分もあり、資格取得に対応している。

今後も、学生の資格取得に向けて強力な指導体制を継続していく。

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

本校の専任教員は、その多くが企業での職務経験もあり、実践的な職業教育を行えるレベルにあると思われる。各自が研究テーマを持っており、国際雑誌での論文受理、国際会議や国内学会での発表など、多くの研究成果をあげている。また、情報処理学会、日本ソフトウェア科学会、情報知識学会、人工知能学会、映像情報メディア学会、日本物理学会、日本ロボット学会、電子情報通信学会、計測自動制御学会、実践経営学会、日本設備管理学会などの学会にも所属して研究に取り組んでいる。さらに、工学院大学、山梨学院大学、大月短期大学などで非常勤講師として教鞭を執っている者もいる。

一方、非常勤講師は、企業で活躍中のエンジニア、クリエイター、デザイナーなど経験豊富な講師が実践的な知識や技術を教えている。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか

マルチメディア科のグラフィックデザインコース設置に伴い、デザイン分野の専門知識・技術を備えた本務教員を1名採用した。

一方、開校時から勤務している教員が順次退職年齢に達してきているため、ソフトウェア分野の本務教員を採用すべくハローワークなどで募集している。

今後は、定年退職した教員の代替として、ソフトウェア分野の本務教員を新たに採用する必要がある。同時に、兼務教員(非常勤講師)についても世代交代を図っていく必要がある。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

全教員に研究費が与えられ、各自の裁量で研究活動に使用できる。今年度は、主に書籍の購入、学会の会費、研究用ソフトウェアの購入、研究に関わる旅費などの用途で利用した。先端的な研究については、数理科学研究所を中心に論文・学会活動が行われている。また、教員間での技術の伝授などは個人的な範囲で行われている。

なお、2018年度の関連分野における研究や取組は、以下の通りである。

- ・新しい重力理論から量子重力理論へ

現在まだほとんど分かっていない「暗黒エネルギー」を、自らが考案した重力ポテンシャル(従来のものとは異なる)の自発的対称性の破れから導出し、それと量子重力理論との関りについての研究。

- ・量子重力理論とCP対称性の破れ

重力の量子化が成功した暁には存在すると思われる「CP対称性の破れ(小林-益川によるCPの破れとは異なる)」の導出。

- ・トポロジー(Topologie)の翻訳

ドイツ語の数学書「Topologie」の翻訳。

- ・位相群の胞体分割

離散空間に適用できるかもしれない位相群の胞体分割の研究。

- ・「後期勅撰和歌集における計量的アプローチ」情報知識学会論集(2018)

(情報知識学会発表/2018年5月、凸版印刷 印刷博物館)

今後は、校内での技術研究会などを定期的に行ったり、他の授業を参観したりして、教員の技術力や指導力の向上を図っていく必要がある。

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

東京で開催された専門職大学に関するセミナー、高等教育機関の修学支援制度に関するセミナー、県内での税務関係、労務関係の研修に参加した。職員の数が少ないため、業務に関わる知識や技能はOJTとして直接指導している。

今後は、機会があれば外部研修にも参加して、職員の能力向上を図っていく必要がある。

4 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

就職率の向上を図るため、以下の対策を行っている。

- ①就職指導委員会によるサポート体制

就職担当教員と卒業年次クラス担任で構成されている就職指導委員会が、企業対応、求人情報のキャンパスネットへの登録、校内説明会の企画・運営、就職ガイダンスなどの情報提供、企業への求人依頼などを行っている。

- ②個別指導の徹底

各学生の希望や適性を踏まえて、個別に求人企業を斡旋している。また、履歴書やエントリーシートの指導・添削、模擬面接などを実施している。さらに、企業への電話のかけ方やメールの出し方なども個々に指導している。

③筆記試験対策

筆記試験対策として、一般教養やSPI試験対策の講座、作文・小論文試験に対応した文書作成講座などを1年次に行っている。SPI試験については、全国統一Web模試を1年次と3年次に9回実施した。各学生の偏差値や順位などが出題分野ごとにわかるようになっているので、個別指導の際にも模試の結果を活用している。

④校内就職ガイダンスの開催

本格的な就職活動が始まる直前の2月に校内就職ガイダンスを開催し、1年生と3年生の全員が参加した。午前中は就職活動のポイントや注意点などの解説と、マイナビ担当者を招いての講演会を行い、午後からはクラスごとに分かれて担任が履歴書や面接の指導を行った。

⑤ICT業界セミナーの開催

YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを2月に開催した。県内のソフトウェア開発企業の担当者が、業界の動向や具体的な仕事内容について講演を行った。

⑥校内企業説明会の開催

校内で個別に企業説明会を開催した。企業によっては、説明会に続いて1次選考も行い、多くの学生が受験した。

⑦インターンシップの実施

YSAと連携したインターンシップに学生が参加した。また、企業独自のインターンシップに参加した学生もいた。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格試験対策委員会を中心に、教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。本委員会には、主な資格ごとに担当責任者がおり、願書の取りまとめ、受験の申込、試験の実施などを行っている。

①IPA(情報処理推進機構)の情報処理技術者試験

基本情報技術者試験については、午前試験免除認定校であるため、午前試験の免除認定試験に向けての講座と、個人学習のための問題配布や解答指導などのサポートがなされている。午後試験については、集中講座での対応と個別指導を希望者に対して行っている。

②MOS試験(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験)

アプリケーション演習の授業でMOS試験の受験を推奨しており、本校が試験会場にもなっているため、多くの学生が合格した。MOS試験は企業の評価も高く世界共通の資格なので、引き続き大勢の学生に取得を促していく。

③その他(情報検定、CG検定など)

情報検定(J検)やCG検定などについては、通常の授業で対応しており、本校が試験会場にもなっているため、受験を奨励している。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学の原因は主に、不登校(欠席超過)、成績不良、家庭(経済的)事情などであるが、中でも不登校による退学者が最も多い。

不登校による退学を防ぐために、欠席が多い学生に対して、担任が対応マニュアルや「欠席者指導記録簿」に沿って適宜指導を行い、指導状況を詳細に記録、学科主任などと情報を共有している。まず、各担任がクラスの出席状況を毎日把握し、欠席が多くなった場合は本人や家庭と連絡を取る。その後も欠席が続く場合は、学科主任や教育部長も交えて学生や保護者と面談を行い、場合によっては家庭訪問も行い、保護者と連携して登校に向けた方策を探っている。

一方、成績不良による退学を防ぐために、教科担当や担任が個別に指導したり補習授業を行ったりして、授業内容の理解を促している。また、非常勤講師と担任との連絡を密にして、該当学生に関する情報共有を図り、指導が後手に回らないように努力している。

今後も一人でも退学者を少なくするように、引き続き対策を強化していく必要がある。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

同窓会の事務局が校内にあるため、同窓会を通じて卒業生の近況が把握しやすくなっている。また、卒業生が学校を訪れた際に、近況報告などを専用のノートに記入してもらっている。さらに、卒業生が就職した企業から近況報告を受けることもある。これらの情報は、学校の Twitter、Facebook、Instagram などの SNS を利用して随時発信している。特に顕著な活躍をしている卒業生については、学校パンフレット、同窓会の会報、SNS、オープンキャンパスなどで外部に向けて紹介している。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業生が就職した企業の採用担当者や来校した卒業生から聞き取り調査を行って、卒業後のキャリア形成への効果を一部ではあるが把握している。また、同窓会の協力により、卒業生に就職後のキャリア形成についての体験談を話してもらったり、ワークショップを開催したりして、学生への教育に活用している。

5 学生支援

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

就職に関しては、就職指導委員会とクラス担任が連携し、学生の就職活動状況の共有ができており、積極的に支援している。1 年次においては自己分析や進路希望調査、就職講演会、SPI 試験対策講座、SPI 模試、2 年次からは履歴書添削、模擬面接、校内就職ガイダンス、インターンシップの情報提供・斡旋などを行い、内定に至るまで徹底した個別指導に努めている。また、随時キャンパスネット上の求人情報を更新し、最新の求人情報が学生に提供できるようになっている。さらに、同窓会からも求人情報を提供してもらい支援を行っている。

一方、進学に関しては、コンピュータ・コミュニケーション科のクラス担任を中心に大学院進学希望者の支援を行っている。特に山梨大学大学院への進学を希望している学生に対しては、研究分野や研究室選定の情報提供とアドバイス、入試の直前にはプレゼンテーション試験の模擬発表会を行い、

合格を支援している。2018 年度は 1 名が山梨大学大学院修士課程に合格した。今後も、就職や進学に関して個別指導を徹底し、きめ細かい支援体制を継続していく。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

クラス担任などの学生指導担当が中心となり、全教職員で学生の様々な相談に随時対応可能な体制ができている。また、キャンパスネットに学生生活ガイドを掲載し、生活面で学生に問題が生じた際には、ガイドを参考に対応できるようになっている。

学生と教職員の距離が近く、学生が気軽に相談できる点が本校の校風でもあり、今後も現状を維持しつつ、全教職員が学生の相談に積極的に対応していく。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

本校独自の経済的な支援制度としては、入学金が免除になる特別推薦入試制度、資格試験合格者表彰制度、学費納付の負担を軽減する授業料分納制度がある。また、日本学生支援機構の奨学金、国や一般金融機関の教育ローン、本校提携のオリコ学費サポートプランなどを入学手続き時に紹介している。なお、学校に依頼のあったアルバイト求人は、内容をチェックし学業に支障のないものを学生に紹介し、間接的な経済支援も行っている。

また、2020 年度から実施される「高等教育の修学支援制度」の対象校認定の申請に向けて、情報収集や申請要件の確認などを行った。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

学校保健安全法に基づき毎年 4 月に定期健康診断を全学生に対して実施している。検査項目は、医師による問診・触診、胸部レントゲン、尿検査、視力検査、身長・体重測定を行っている。

健診結果は事務局で一括管理し学生の健康状態を把握するとともに、再検査や精密検査が必要な場合は、医療機関を早めに受診するように指導している。また、全学生に健康診断結果を配付し、学生自身の健康管理の意識づけにも努めている。さらに、事務室には AED や薬品類を常備し、校内で発生した病気や怪我などに全教職員が対応できる体制を取っている。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

課外活動の 1 つである学生のサークル活動に対しては、教員が顧問となり活動の支援を行ったり、活動のための補助金を支給したりしている。また、学校行事のスキー・スノーボード教室の際には参加費の一部を補助している。学園祭は、学生会の学園祭実行委員会が主体となって運営し開催しているが、学生作品の展示などで教職員が運営を支援している。

また、国体などの公的なスポーツ競技の代表選手や文化イベント参加の学生に対しては、授業の公欠が認められる支援制度があり、2018 年度は国体の代表選手となった学生が制度の対象に認められた。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

本校キャンパス内には、1 階と 3 階に学生ホールがあり、学生が自由に使用できるフリースペースとなっている。1 階の給湯室には電子レンジやポットが設置されており、多くの学生が利用している。ま

た、自動車通学の学生には、構内駐車場を無料で利用できる環境を提供している。

一方、下宿希望の学生には、近隣の不動産業者の紹介やアパートの情報提供を行っている。さらに、学生生活ガイドをキャンパスネットに掲載して、生活面の情報提供も行っている。

5-7 保護者と適切に連携しているか

学生を指導していくうえで、保護者との適切な連携は退学防止などの面でも重要であり、緊密に連絡をとることに全教職員が努めている。学年末には担任のコメントを付した年間の出席状況や成績表などを保護者あてに送付し、学生に関する情報の共有を図った。また、2月に行ったコンピュータ・コミュニケーション科4年生のプロジェクト発表会の際には保護者に案内状を送り、保護者が参観した。

今後も、保護者との連携を緊密に行い、学生指導の強化を図っていく。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

毎年、同窓会を開催し、総会と懇親会を行っている。今年度も甲府市内のホテルで開催された。懇親会に出席した教職員が卒業生の近況を聞き取り、転職希望などの場合には、後日、求人情報の提供や斡旋を行い、卒業生の再就職を支援している。また、役員会の開催、会報の発行、同窓会のホームページの管理など、同窓会に対して活動の支援も行っている。なお、同窓会のホームページで、転職に関する情報も発信している。

転職や再就職、就業上の相談などで来校した卒業生に対しても、教職員が随時対応できる体制ができています。職種の希望や職歴などを考慮し、該当する企業の情報を提供し、時には履歴書や職務経歴書の指導も行い、卒業後も積極的に支援している。また、卒業生から、勤務している企業の求人情報を得た場合には、在学生への求人の紹介・斡旋も行っている。

さらに、科目履修制度、聴講生制度、研究生制度など、卒業後に再び学べる制度があり、卒業生には学費割引もある。また、本校で実施するキャリアアップに必要な資格試験も受験が可能である。

今後も、卒業生と学校とのネットワークを活用し、卒業生への支援体制を継続していく。

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

本校には、社会人研修課程、聴講生制度、研究生制度、企業や官公庁からの委託による委託生制度があり、社会人が学べる環境を備えている。また、本校が試験会場になっている資格試験は、一般の社会人など外部受験者も受け入れており、今後も社会人のニーズを踏まえながら技術研修会の開催なども検討していく。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校生の職業教育の取組として、高校内での職業ガイダンスなどに参加している。今後も高校と連携し、職業教育への取組みを図っていく。

6 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校には、講義室、マルチメディア演習室、プログラミング演習室、ネットワーク演習室、CG演習室、デッサン室があり、本校の教育目標達成に必要な施設・設備が整備されている。

コンピュータ設備は、Windows PC と iMac を備え、授業中に学生一人が 1 台のパソコンを使用でき、放課後や休み時間にも自由に学習できる環境となっている。また、情報技術分野、デザイン分野、ビジネス分野の各授業に必要なソフトウェアやマルチメディア機器も十分に整備されている。さらに、キャンパス内にあるすべてのコンピュータは高速ネットワーク化されており、無線 LAN も整備され、学生が自由にネットワークに接続できる環境を整えている。

また、エレベーターやトイレなどはバリアフリーに対応しており、駐車場から玄関、各教室への車椅子での移動に支障のない施設になっている。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

学外実習は、学校行事として春秋 2 回のスポーツ大会、冬に 2 泊 3 日のスキー・スノーボード教室を実施し、学生間のコミュニケーションや社会性を育成する機会となっている。5 月と 11 月に行うスポーツ大会では、小瀬スポーツ公園体育館で、バドミントン、卓球、ソフトバレーボールを行い、スキー・スノーボード教室は 1 月に志賀高原で実施し、いずれも大勢の学生が参加した。

インターンシップは、主にコンピュータ・コミュニケーション科 3 年生を対象に実施している。授業に支障がない夏休みに、ソフトウェア開発企業などで実施し、学生の職業意識向上を図っている。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

消防設備や建築設備の定期点検・法定検査を行い、安全確保に努めている。2018 年度は、全学生と教職員が参加し、9 月に防災訓練を実施した。災害時の教職員の役割分担と避難経路の確認を行ったうえで、通報訓練や避難誘導訓練を実施した。

また、正課中の事故による傷害などを補償する「学生生徒災害傷害保険」に全学生が加入し、安心して学べる環境維持に努めている。また、事務室に AED や救急箱を常備し救急時に備えている。

7 学生の受入れ募集

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、学生募集委員会を中心に企画・運営され、適正に行われている。以下が主な学生募集活動の内容である。

(1) 各種媒体による情報発信

学校パンフレット、オフィシャル Web サイト、Facebook、Twitter、Instagram、進学情報誌、ラジオ CM などの媒体を利用し、情報を発信している。

(2) 進学ガイダンス

高校内で実施される進学ガイダンスや、イベント会場などで開催される会場型ガイダンスに参加し、学校説明などを行っている。

(3) オープンキャンパス

オープンキャンパスでは、高校生や保護者に対し、学校や入試の説明、体験授業などを行い、理解を深めてもらうことに努めている。また、オープンキャンパスに都合で参加できない高校生などに対しては、問い合わせがあれば個別に学校説明や見学を受付けている。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学校パンフレットやオフィシャル Web サイトなどを通して、資格取得実績、就職状況、学生作品、外部コンテスト受賞実績などの教育成果を正確に伝えている。また、2 月には、コンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究発表会を開催し、企業関係者や保護者などにも教育成果を披露した。

※2018 年度の外部コンテストなどの実績は、以下の通りである。

- 日本ゲーム大賞(コンピュータエンターテインメント協会):1 作品/1 次審査通過
- U-22 プログラミング・コンテスト 2018(U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会):1 作品
/CSAJ 会長賞 受賞
- 専門学校・高等専門学校対象セキュリティコンテスト
(三井物産セキュアディレクション):1 チーム
- バンブー学生 T シャツデザインコンテスト(株式会社帆風):14 作品
- アジアデザイン・アートエキシビジョン 2018 プルンペン作品公募
(アジアデザイン・アート展覧会コンソーシアム):2 作品
- JLWSA(ジルウサ)×HARIO デザイン賞/食文化を豊かにする家庭用品のデザイン
(一般社団法人日本ガラス細工技能者協会):2 作品
- 痴漢抑止バッジデザインコンテスト 2018(一般社団法人痴漢抑止活動センター):14 作品
- パッケージデザインコンテスト北海道 2018(経済産業省北海道経済産業局):14 作品
- Spring & Summer 2019 T シャツデザインコンテスト(株式会社ジーンズメイト):1 作品
- 若者の婚活・結婚を応援するロゴマーク&キャッチフレーズ(県民生活・男女参画課):2 作品
/1名 ロゴマーク部門優秀賞 受賞

7-3 学生納付金は妥当なものとなっているか

学生納付金は、近隣校や東京などの同分野校と比較を行い、本校が提供する教育内容や実習設備の面から検討した結果、妥当な金額であると認識している。なお、学納金の内訳は募集要項やホームページに明記している。また、学生個人ごとの学納金納入予定や納入実績は、一元的に管理できる体制がとれている。

一方、2020 年度から実施される高等教育の修学支援新制度に向けて、対象校として認定を受けるための申請手続きの準備を開始した。

8 財務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

長年にわたり借入れをすることなく学校運営ができています。また、校舎や設備の更新、退職金の支給に備えた積み立てを行い、中長期的な財務基盤の強化を図っています。

今後は、将来の校舎の大規模修繕や建替えに備えて、十分な積立金を確保しておくことも長期的には必要である。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

毎年作成する単年度の予算は、主に事業計画に沿って編成されている。予算積算表により詳細な予算額を積み上げて、資金収支予算書と事業活動収支予算書を作成している。作成された予算案は、理事会と評議員会の承認を経て予算執行がなされている。

また、中期の事業計画と収支計画の概略を策定したうえで、その計画に沿って単年度の事業計画と予算を作成している。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本校の決算書類や会計処理は、すべて学校法人会計基準に従って行われている。会計監査は、私立学校法にもとづき、2名の外部監事が年1回実施している。今年度の監事による会計監査は、決算処理が完了した4月下旬に実施され、事業報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、基本金明細表)および財産目録、各帳票類などを詳細にチェックした。また、監事が作成した監査報告書は、理事会および評議員会の承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、事業報告書、財務諸表、監査報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば、公開する体制ができています。さらに、監査報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)、財産目録、事業報告書を本校オフィシャル Web サイト上でも公開している。

9 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校および本学校法人は、学校教育法や専修学校設置基準などに定められている法令や規則を遵守し、適正な運営を行っている。役員や評議員は、理事会と評議員会の議決を経て適正に選任されている。予算、事業計画、寄附行為の変更、学則の変更などは、評議員会に諮問し、理事会で議決・承認している。また、役員の変更、寄附行為の変更、学則の変更など、届け出や認可が必要な事項に関しては、遅延なく山梨県私学・科学振興課や関係省庁に届け出や申請を行っている。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

個人情報保護規定を作成し、個人情報の保護、管理、取扱いなどについての必要な事項を定めた。今後は、保護規定の教職員への周知や、個人情報取扱担当者の決定など、具体的な取り組みを行い、個人情報保護対策をさらに徹底する必要がある。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

自己評価と学校関係者評価を実施し、評価結果について教職員に周知し、問題点の確認を行った。問題点や改善すべき項目が多岐にわたり、問題点の改善を一度に行うことは困難であるため、今後は年度ごとに重点項目を決めて改善施策を着実に実行していく必要がある。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価報告書と学校関係者評価報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば閲覧できるようになっている。また、本校オフィシャル Web サイトでも自己評価報告書と学校関係者評価報告書を公開している。

10 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校は、学校の理念でもある社会貢献・地域貢献を積極的に行っている。2018 年度の実績は以下の通りである。

(1) キッズプログラミング教室の開催

甲斐市内の小学生を対象とした「キッズプログラミング教室」と「親子プログラミング教室」を開催し、大勢の児童と保護者が参加した。教室では、Scratch(スクラッチ)を使ったプログラミング体験などを行った。

(2) 小学校教員研修会の開催

小学校でのプログラミング教育が必修化されることに伴い、山梨県教育庁義務教育課の依頼により、8 月に県内の小学校教員を対象とした研修会を開催した。算数の図形の授業で Scratch(スクラッチ)を活用する事例を体験する研修に、全県下から大勢の教員が参加した。

(3) 警察へのセキュリティ情報の提供

山梨県警察本部警備部のサイバーテロ対策に協力している。新種のランサムウェアなどの情報を随時提供することによって、山梨県警のサイバーテロ対策に一役買っている。また、5 名の学生がサイバーパトロール・モニターの委嘱を受け、サイバー空間での防犯活動に協力した。

(4) 警察交通安全施策への協力

山梨県警察本部交通部の春の交通安全運動のチラシ、飲酒運転撲滅のためのユーチューブ動画、交通安全県警察関東大会の動画、大月警察署の飲酒運転撲滅ポスターを制作した。この協力に対して、山梨県警察本部交通部長、大月警察署長、南甲府警察署長から学校に感謝状が贈られた。

(5) 各種試験会場

情報検定(J検)、CGクリエイター検定、CGエンジニア検定、Webデザイナー検定、画像処理エンジニア検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験、マルチメディア検定、CAD利用技術者試験、C言語プログラミング能力認定試験、Javaプログラミング能力認定試験の試験会場になっており、一般の受験者も利用している。

(6) 駐車場の開放

山梨県クリーンエネルギーセンター、赤坂台病院など、近隣施設で休日に開催されるイベントの際に、構内駐車場を無償で提供している。2018年度は、3回(4日間)開放した。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

ボランティア活動は就職活動の際にも役立つので、学生に奨励している。また、地域社会活動としてのボランティア活動の大切さを学生に啓蒙している。今年度は、キッズプログラミング教室の際にアシスタントとして手伝ってくれた学生が数名いた。

今後は、学生のボランティア活動を奨励する仕組みや、学校に報告する仕組みを整備することも必要である。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

甲斐市内の小学生を対象としたキッズプログラミング教室、山梨県内小学校教員を対象とした教育研修会などを実施した。また、ポリテクセンター山梨の「IT基礎セミナー」を3回(AI、ビッグデータ、情報セキュリティ)実施した。